

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|---|----------|-----|-----------------|-------------|
| NO. | 1 | 事業名 | 水産業共同利用施設復興整備事業 | |
| 事業番号 | C-7-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 25 年度 | | 総交付対象事業費 | 24,000 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| <p>本格的な水産業の復興に向け、漁港環境整備施設として被災した水産業共同利用施設 (トイレ) の整備を図る。(小本漁港、茂師漁港)</p> <p>・再生可能エネルギー (太陽光) 設置のトイレ 2 基 (2 基 × 12,000 千円)</p> | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| <p>東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた水産業共同利用施設である公衆用トイレを再建する。</p> | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|--|-------------------|---------------------|------------------|--|
| NO. | 2 | 事業名 | 木質バイオマス施設等緊急整備事業 | |
| 事業番号 | C-9-1 | 事業実施主体 | 町 | |
| 交付期間 | 平成 25 年度～平成 26 年度 | 総交付対象事業費 | 302,720 (千円) | |
| 事業概要 | | | | |
| 木質ペレット製造建屋 | 1 棟 | 1,080m ² | | |
| 管理棟 | 1 棟 | 30m ² | | |
| ペレット燃料製造施設 | 1 式 | | | |
| 移動式破砕機 | 1 台 | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災による津波により、大きな被害を受けた学校用地と農地を活用した水耕ハウス栽培による園芸団地の燃料供給を行い、農業の復興を図るとともに、化石燃料の節減に努め、温室効果の排出量削減に努める。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | |
|--|-------------------|-----|-------------|--------------|
| NO. | 3 | 事業名 | 災害公営住宅整備事業① | |
| 事業番号 | D-4-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 23 年度～平成 25 年度 | | 総交付対象事業費 | 744,000 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| <p>中野地区の町営住宅は、今次津波により壊滅的な被害を受け流失した。これに加え、住宅再建の目途が立たない被災者への住宅セーフティネットを図るためアンケート調査結果に基づき、小本駅周辺地区 (約 40 世帯) に災害公営住宅を建設する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| <p>東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として小本駅周辺地区に災害公営住宅を再建する。</p> | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | |
|---|-------------------|-----|-------------|--------------|
| NO. | 4 | 事業名 | 災害公営住宅整備事業② | |
| 事業番号 | D-4-2 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 23 年度～平成 24 年度 | | 総交付対象事業費 | 264,000 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| <p>中野地区の町営住宅は、今次津波により壊滅的な被害を受け流失した。加え、住宅再建の目途が立たない被災者への住宅セーフティネットを図るためアンケート調査結果に基づき、森の越地区 (10 世帯) に災害公営住宅を建設する。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p> | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| <p>東日本大震災の津波により、沿岸部及び小本川沿いの小本、中野地区については、住宅を始め、小本支所、小本小学校、小本中学校等の公共公益施設が壊滅的な被害を受けた。このため、これらの住宅及び公共公益施設の移転を浸水区域外の三鉄小本駅周辺地区に集約し、コンパクトで機能的な「安心・安全なまちづくり」を考えている。その一環として小本駅周辺地区に災害公営住宅を再建する。一方、岩泉地区仮設住宅の住民のアンケート調査結果に基づき、被災者の震災に対する意思を尊重し、森の越地区にも災害公営住宅を建設する。</p> | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | |
|---|-------------------|-----|---------------|-------------|
| NO. | 5 | 事業名 | 災害公営住宅家賃低廉化事業 | |
| 事業番号 | D-5-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 27 年度 | | 総交付対象事業費 | 60,000 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| 災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。 | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災により住宅を失った被災者に対する支援として、災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1 - 3 ①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 ①に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | |
|---|-------------------|-----|----------------|-------------|
| NO. | 6 | 事業名 | 東日本大震災特別家賃低減事業 | |
| 事業番号 | D-6-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 27 年度 | | 総交付対象事業費 | 60,000 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| 災害公営住宅を希望する被災者の生活を支援するため、家賃の低減化を図る。 | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災により住宅を失った被災者のうち、特に住宅に困窮する低額所得者について災害公営住宅入居者に対し、家賃負担を軽減する。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | |
|---|-------------------|-----|------------|----------------|
| NO. | 7 | 事業名 | 都市防災総合推進事業 | |
| 事業番号 | D-20-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 23 年度～平成 26 年度 | | 総交付対象事業費 | 1,357,000 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| <p>防災都市づくり計画において、浸水区域外である小本駅周辺地区を「岩泉町震災復興計画」にある防災体制の強化としての防災まちづくり拠点として位置づける。この防災まちづくり拠点に、避難路及び自動車による避難等に配慮した、防災滞留広場を整備することで安心安全な避難路の誘導を行う。また、拠点施設として、避難者をスムーズに受け入れるための施設や災害時における食糧の供給のための備蓄倉庫を備えた津波避難施設を整備する。</p> | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| <p>防災体制の強化として、防波堤、防潮堤、堤防など防災施設の復旧強化を進めながら、津波浸水域の防災対策など安全確保に努めるとともに、災害時の情報伝達システム、避難体制や支援体制の再構築、新エネルギー対策など、災害に強いまちづくりを目指す。そのためまず、住宅地及び公共公益施設は、浸水区域外に移転することを基本とする。</p> <p>しかし、浸水区域の既存住宅については、被災者の強い要望から、減殺対策として住宅の嵩上げを誘導することとしたが、災害危険区域等の指定には至らなく、避難施設、避難路の確保が課題となる。また、津波による避難の際に課題となった、高齢者や障害者など歩行困難者の自動車による迅速な方法といった点にも配慮した施設が求められる。</p> | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | |
|--|-------------------|-----|-------------------|-------------|
| NO. | 8 | 事業名 | 低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業 | |
| 事業番号 | E-1-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 26 年度 | | 総交付対象事業費 | 58,800 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| 復興地域 (被災地で嵩上げ住宅等) の浄化槽整備を促進するため、浄化槽を設置する者に対し設置費用を助成する。(個人設置型) 標準的補助額 400 千円×147 戸 | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた住宅等に残されたトイレによる衛生面での課題に対して早急に対応する必要がある。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3①)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩泉町交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | |
|---|-------------------|-----|----------|-------------|
| NO. | 9 | 事業名 | 復興記録作成事業 | |
| 事業番号 | ◆D-20-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 26 年度 | | 総交付対象事業費 | 15,000 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| 震災の記録を後世に語り継ぐため、被災の状況、映像記録、対応などをまとめた記録誌や電子データを作成し、防災意識の啓発を図る。 | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 過去の災害は、詳細な記録保存がなく、災害の状況、対応などが口頭での伝承程度であることから、映像、文章資料などにより将来の防災対策として継承していく必要がある。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|--|------------|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | D-20-1 |
| 事業名 | 都市防災総合推進事業 |
| 直接交付先 | 町 |
| 基幹事業との関連性 | |
| 被災の記録を風化させることなく、これに立ち向かった復興の記録を、将来を担う次の世代に記録として残し、さらに防災に強いまちづくりを推進するにあたり、住民の防災意識向上の観点からも必要である。 | |

(様式 1 - 3 ②)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|--|-------------------|-----|-------------------|-------------|
| NO. | 1 | 事業名 | 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業 | |
| 事業番号 | A-3-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 24 年度 | | 総交付対象事業費 | 64,520 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| 認定こども園 (幼稚園機能部分) | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転し、児童の安心安全の確保を図る。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1 - 3 ②)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|---|-------------------|-----|-------------------|-------------|
| NO. | 2 | 事業名 | 保育所等の複合化・多機能化推進事業 | |
| 事業番号 | B-3-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 24 年度 | | 総交付対象事業費 | 21,504 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| 放課後児童クラブの整備 | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転し、児童の安心安全の確保を図る。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| 小本保育所の再建は、災害復旧事業として実施するが、当該事業の対象外となる部分については、本事業により実施する。 認定こども園 (保育所機能部分) | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1 - 3 ②)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|---|-------------------|----------|----------------|--|
| NO. | 3 | 事業名 | 岩泉小本農業復興対策事業 | |
| 事業番号 | C-4-1 | 事業実施主体 | 町 | |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 25 年度 | 総交付対象事業費 | 1,735,000 (千円) | |
| 事業概要 | | | | |
| 軽量鉄骨ハウス整備 600 坪×6 棟 水稲栽培施設整備 1 式 粗飼料収穫機械整備 1 式 6 次産業化施設整備 1 式 被災校舎・被災プール改修工事 1 式 | | | | |
| 被災農地については災害復旧工事で整備予定 | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 事業実施地区は東日本大震災の津波の影響により約 20 h a の農地が被災しており、地域農業の復興に向け、周辺一体的な圃場の整備と集落営農の環境整備が必要である。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により小本地区の水田 21 h a、畑 2 h a に土砂の流入等により壊滅的に被害を受けているので、この被害については平成 23 年度と平成 24 年度において農業基盤復旧整備事業で工事を実施する予定である。 | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1 - 3 ②)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|---|-------------------|----------|----------------|---|
| NO. | 4 | 事業名 | 漁業集落防災機能強化事業 | |
| 事業番号 | C-5-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 23 年度～平成 26 年度 | 総交付対象事業費 | 2,974,000 (千円) | |
| 事業概要 | | | | |
| 漁業集落及び漁業地域の復興を推進する。 漁業集落の地盤嵩上げ、盛土 漁業集落排水施設や生活基盤の整備 高台への避難路等、防災安全施設の整備 | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災による津波により、大きな被害を受けた漁業集落を浸水区域外に移転し、災害に強い漁業集落の復興を図るとともに、被災地に残ることを決めた住宅に対し、減災に向けての対策を講じる。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1 - 3 ②)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|--|----------|----------|-------------|--|
| NO. | 5 | 事業名 | 漁港施設機能強化事業 | |
| 事業番号 | C-6-1 | 事業実施主体 | 町 | |
| 交付期間 | 平成 24 年度 | 総交付対象事業費 | 96,000 (千円) | |
| 事業概要 | | | | |
| 漁業施設の復興 災害復旧事業と連携し地盤沈下した漁港施設用地等の嵩上げ整備 | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災による津波により、大きな被害を受けた漁港の復興を図る | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| 漁港施設の災害復旧事業 | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 直接交付先 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1 - 3 ②)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|--|-------------------|----------|---------------|---|
| NO. | 6 | 事業名 | 幼稚園用地取得及び整地事業 | |
| 事業番号 | ◆A-3-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 24 年度 | 総交付対象事業費 | 11,480 (千円) | |
| 事業概要 | | | | |
| 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転するために用地の取得及び整地を行う。 認定こども園 (幼稚園機能部分) | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転する小中学校に併設し、児童の安心安全の確保を図る。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|------------------------|-------------------|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | A-3-1 |
| 事業名 | 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業 |
| 直接交付先 | 岩手県 |
| 基幹事業との関連性 | |
| 基幹事業と一体的に用地の取得及び整地を行う。 | |

(様式 1 - 3 ②)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|---|-------------------|-----|---------------|-------------|
| NO. | 7 | 事業名 | 保育園用地取得及び整地事業 | |
| 事業番号 | ◆B-3-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 24 年度～平成 24 年度 | | 総交付対象事業費 | 26,240 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転するために用地の取得・整地を行う | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた保育所を浸水区域外に移転する小中学校に併設し、児童の安心安全の確保を図る。 | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|------------------------|-------------------|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | B-3-1 |
| 事業名 | 保育園等の複合化・多機能化推進事業 |
| 直接交付先 | 岩手県 |
| 基幹事業との関連性 | |
| 基幹事業と一体的に用地の取得及び整地を行う。 | |

(様式 1 - 3 ②)

岩泉町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 24 年 3 月時点

| | | | | |
|--|----------|-----|-------------|--------------|
| NO. | 8 | 事業名 | メモリアル施設整備事業 | |
| 事業番号 | ◆C-5-1 | | 事業実施主体 | 町 |
| 交付期間 | 平成 27 年度 | | 総交付対象事業費 | 100,000 (千円) |
| 事業概要 | | | | |
| 大震災の記憶を未来に語り継ぐため、津波の形跡及び津波浸水区域の掲示板などモニュメントを設置する。 | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | |
| | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | |
| | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|---|--------------|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | C-5-1 |
| 事業名 | 漁業集落防災機能強化事業 |
| 直接交付先 | 岩手県 |
| 基幹事業との関連性 | |
| 今次津波に遭い被災した人々の鎮魂と津波の経験を風化させないため整備する必要がある。 | |